

水道料金の改定について

令和8年(2026年)9月2日
東大阪市上下水道局
水道総務部水道経営室企画課



MONOZKURI CITY
HIGASHI-OSAKA
WHERE THE ANSWER IS





目次

1. 前提条件
2. 令和10年4月の8%改定の検証
3. 料金改定の検討
4. 参考



1. 前提条件(財政目標・料金算定期間)

財政目標の設定については、前回のとおり。「ひがしおおさか水道ビジョン2030」に基づく。

	前回(R6の料金改定検討時)	今回
料金回収率	<u>100%以上を維持</u>	変更なし
資金残高	給水収益の 6ヵ月分以上確保	変更なし
企業債残高対 給水収益比率	<u>原則350%以下</u> <u>一時的に500%以下まで許容し、</u> <u>令和27年度末に350%以下の達成</u> <u>を目指す</u>	変更なし

料金算定期間については、前回の最終年度であるR11までとする。

	前回(R6の料金改定検討時)	今回
料金算定期間	<u>R7からR11(5年間)</u>	<u>R9からR11(3年間)</u>



1. 前提条件（財政シミュレーション）

財政シミュレーションの設定については、下記のとおり。

	前回（R6の料金改定検討時）	今回
R7～R17までの 施設整備事業費	・水走配水場更新 : 約196億円 ・新水道庁舎整備 : 約29億円 ・管路更新 : 約342億円 ・その他施設更新 : 約62億円 （合計：約629億円）	・水走配水場更新 : 約166億円 ・新水道庁舎整備 : 約30億円 ・管路更新 : 約355億円 ・その他施設更新 : 約96億円 （合計：約647億円） このほか、受託工事費を約36億円計上 ※水走配水場更新は解体工事費を除外 （解体工事はR18以降とした）
建設工事費 デフレーター による補正	・R7～R9の施設整備費には、毎年「5.2%」の上昇を見込み算定 ・R10～R17の施設整備費には、毎年「1.5%」の上昇を見込み算定 ・ただし、R7～R17の管路更新事業費は約31億円/年とする	変更なし



1. 前提条件(財政シミュレーション)

財政シミュレーションの設定については、下記のとおり。

	前回(R6の料金改定検討時)	今回
R7～R17までの国費 (補助金・交付金)	約2.2億円(耐震化補助金) を見込む	管路更新事業費の1/10(約35億円) 水走配水場更新事業費の1/4 (約40億円)を見込む
企業債借入金利	2%年賦で算出	3.5%年賦で算出
物価・賃金上昇	考慮せず	内閣府資料(中長期の経済財政に 関する試算)をもとに考慮する

●物価・賃金上昇

- 「中長期の経済財政に関する試算」より「過去投影ケース」を採用する。

(%)

年度	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
消費者物価上昇率 (過去投影ケース)	1.9	1.4	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1
賃金上昇率 (過去投影ケース)	3.2	1.6	1.5	1.4	1.3	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2

※参考文献:内閣府「中長期の経済財政に関する試算」(令和8年1月22日経済財政諮問会議提出)



2. 令和10年4月の8%改定の検証

- ・前回答申に従い、R10年4月に8%の料金改定を実施した場合の財政シミュレーションを検証するため、以下の①、②のパターンを設定し、比較を行う
- ・財政シミュレーションの対象期間はR6の料金改定検討時に合わせ、R17までとする

【パターン①、②】

① R6の料金改定検討時の財政シミュレーション

＜料金改定率は、R10年4月は8%に設定（R15年4月は19%と仮定）＞

② 今回の前提条件に基づき算出した財政シミュレーション

（物価、賃金上昇や企業債借入金利の上昇、国費の拡充を見込む）

＜料金改定率は、R10年4月は8%に設定（R15年4月は19%と仮定）＞

※R10年4月の料金改定率を検証するため、改定率は8%に固定

② 今回の前提条件に基づき算出した財政シミュレーション

（物価、賃金上昇や企業債借入金利の上昇、国費の拡充を見込む）

＜料金改定率は、R10年4月に17%と算定（R15年4月は19%と仮定）＞

※R8～R17の財政目標（料金回収率、資金残高、企業債残高）を満足するために必要となる、R10年4月の料金改定率を見込む

※国費の拡充を見込まなければR10年4月の料金改定率は2%上昇し、19%と算定される（p.21【参考】を参照）



2. 令和10年4月の8%改定の検証

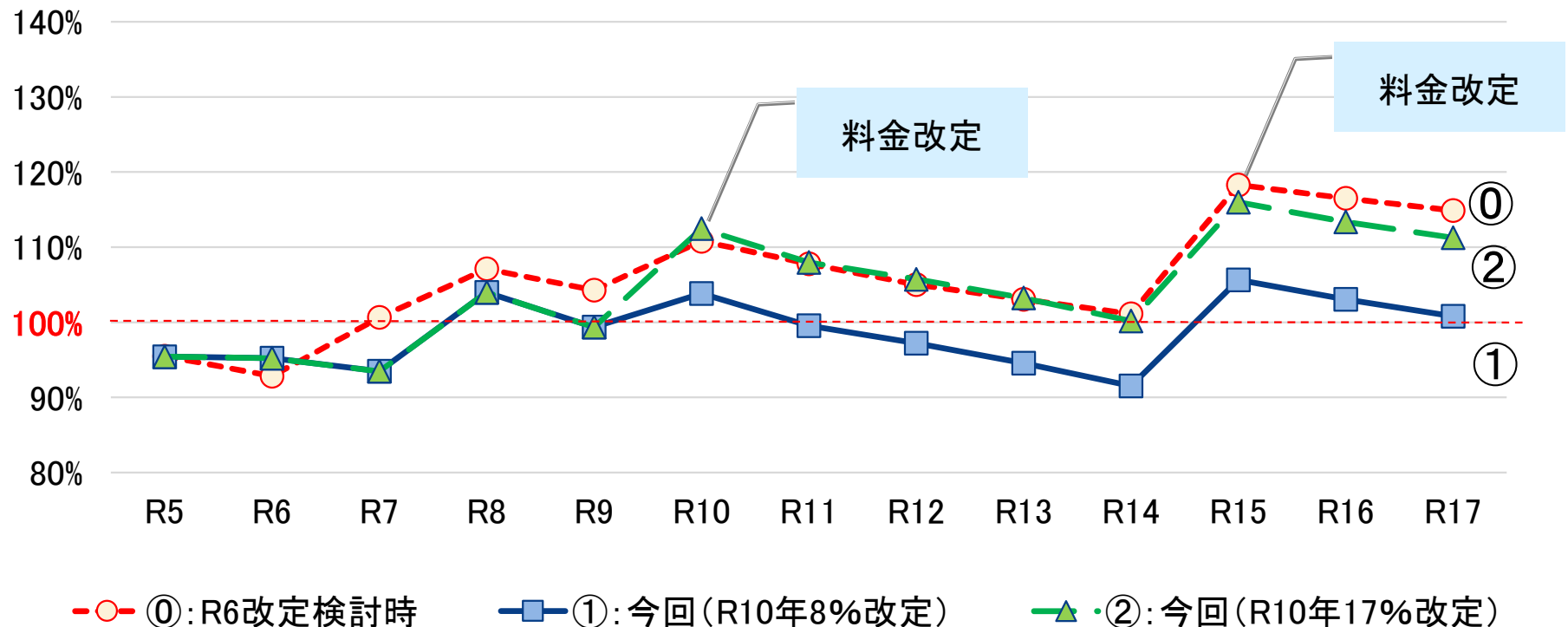
今回の前提条件に基づき、以下のとおり財政シミュレーション(財政収支の見通し)を算出。

		財政収支の試算における考え方
収益的収支	給水収益 (料金収入)	水需要予測(低位)に基づく有収水量をもとに、料金改定を見込むと仮定して算出
	人件費	職員数計画をもとに、賃金上昇率を考慮して算出
	支払利息	新規企業債利息は、R8以降3.5%年賦で計上
	その他経費	受水費・動力費・修繕費・委託料等を物価上昇率を考慮して計上 (ただし、受水費の積算根拠となる受水単価は一定)
資本的収支	企業債	建設改良費の85%以内で、企業債残高対給水収益比率が500%以下となる範囲で計上
	国費(補助金・交付金)	管路更新事業費の1/10、水走配水場更新事業費の1/4を計上
	建設改良費	水道施設等再構築事業に必要となる事業費を近年の建設工事費の上昇を考慮して計上
	償還元金	現行企業債借入分と新規企業債借入分に係る償還見込額を計上



2. 令和10年4月の8%改定の検証

料金回収率

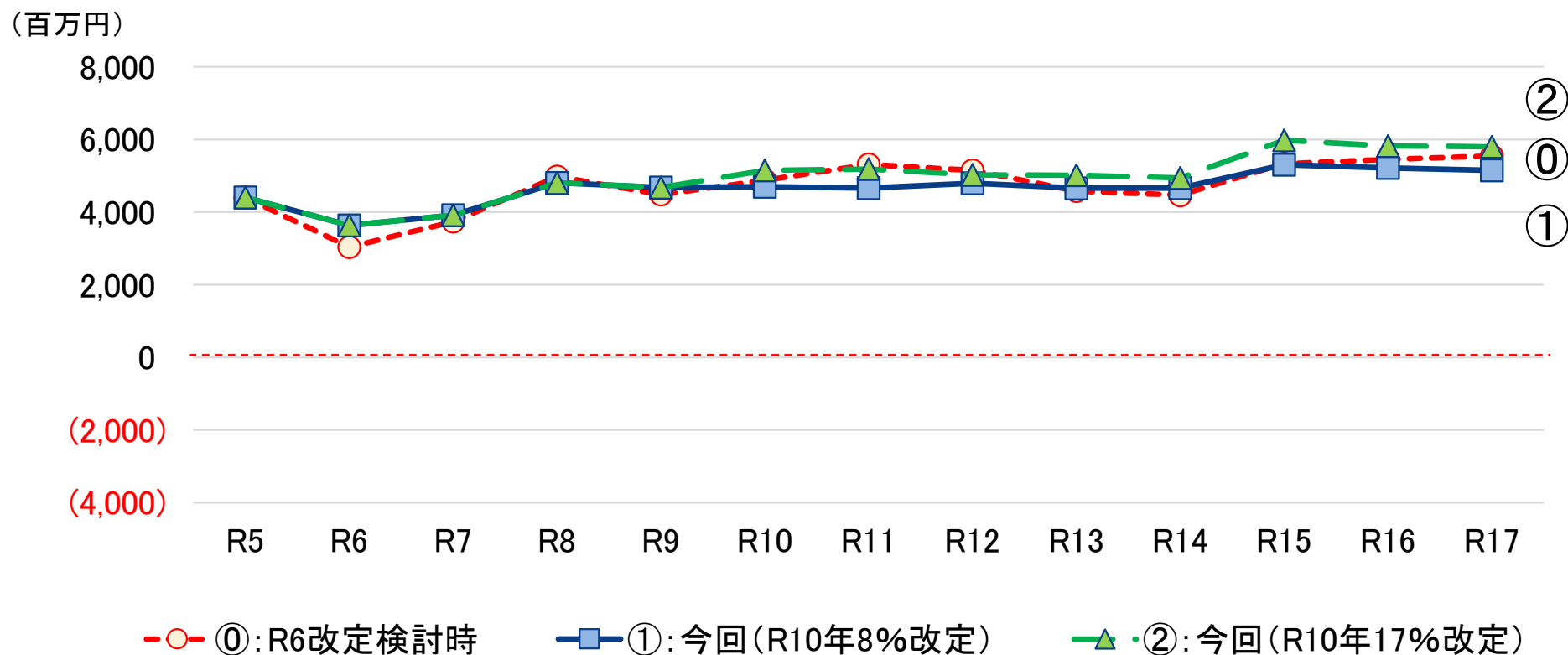


- ✓ 料金回収率とは、料金収入で事業運営に必要な費用を賄えているかを測る指標
- ✓ ①では、収益的支出(人件費、企業債借入金利等)の上昇にも関わらず、R10改定率を8%に据え置いているため、R11に料金回収率が100%を下回る
- ✓ ②では、財政目標を満足させるためには、R10に17%の改定が必要



2. 令和10年4月の8%改定の検証

資金残高

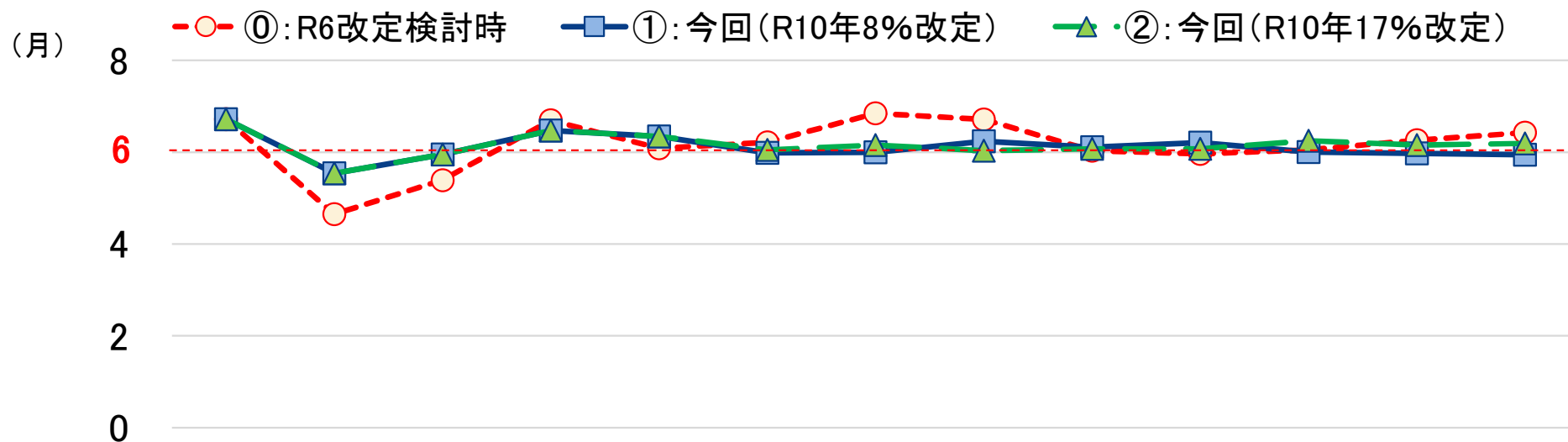


- ✓ いずれのケースも資金残高を維持できている
- ✓ ①では、収益的支出(人件費、企業債借入金利等)の上昇にも関わらず、R10改定率を8%としているため、企業債借入額を増やすことにより、資金残高を維持している(p.11参照)



2. 令和10年4月の8%改定の検証

資金残高対給水収益比率

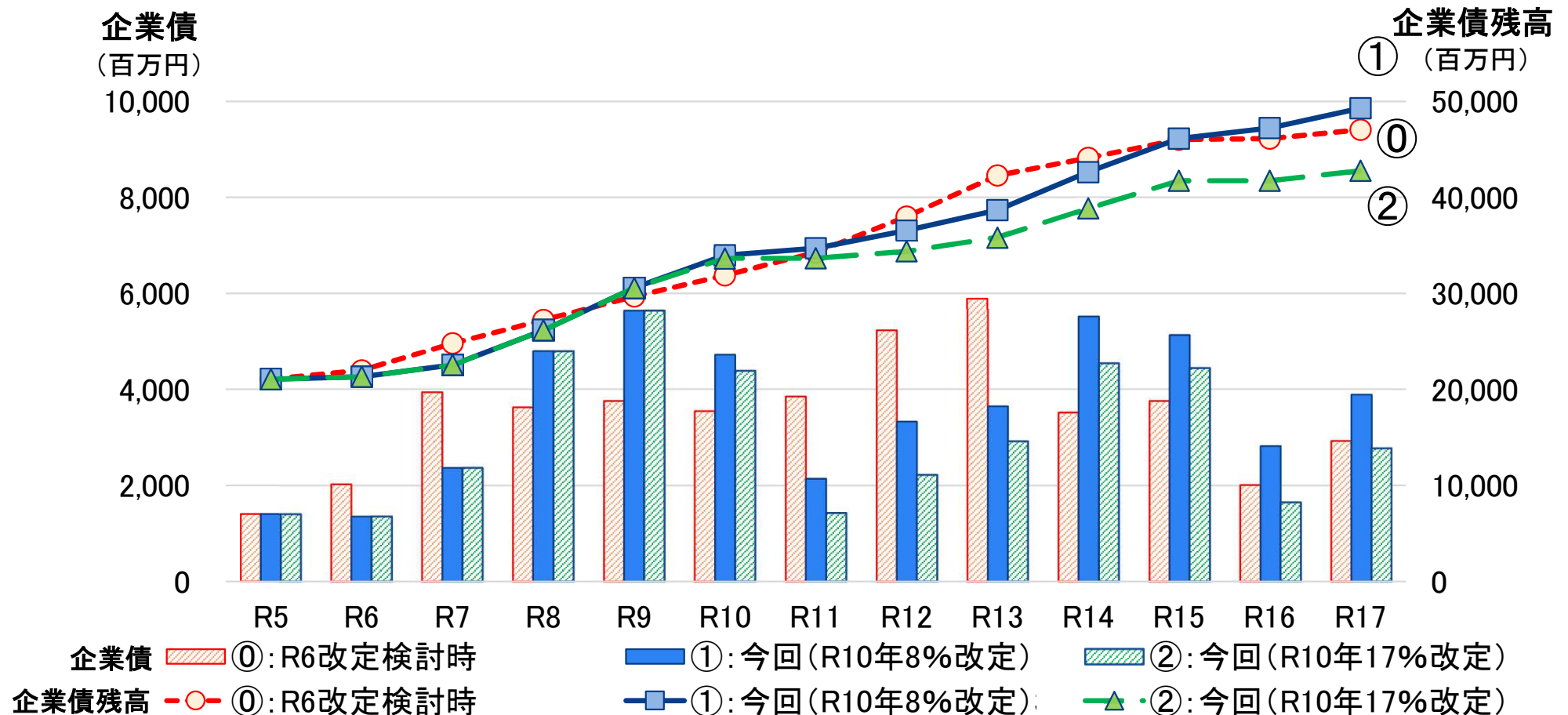


		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
①	資金残高(百万円)	4,402	3,038	3,734	4,978	4,485	4,875	5,308	5,145	4,580	4,464	5,329	5,448	5,544
	給水収益(百万円)	7,865	7,842	8,312	8,926	8,845	9,415	9,305	9,197	9,115	8,984	10,567	10,445	10,354
	資金残高/給水収益(月)	6.7	4.6	5.4	6.7	6.1	6.2	6.8	6.7	6.0	6.0	6.1	6.3	6.4
②	資金残高(百万円)	4,402	3,633	3,911	4,804	4,676	4,700	4,663	4,795	4,656	4,662	5,304	5,215	5,144
	給水収益(百万円)	7,865	7,869	7,889	8,909	8,842	9,427	9,331	9,228	9,144	9,015	10,601	10,475	10,383
	資金残高/給水収益(月)	6.7	5.5	5.9	6.5	6.3	6.0	6.0	6.2	6.1	6.2	6.0	6.0	5.9
③	資金残高(百万円)	4,402	3,633	3,911	4,804	4,676	5,148	5,187	5,023	5,014	4,943	5,978	5,823	5,800
	給水収益(百万円)	7,865	7,869	7,889	8,909	8,842	10,213	10,108	9,997	9,906	9,766	11,484	11,348	11,248
	資金残高/給水収益(月)	6.7	5.5	5.9	6.5	6.3	6.0	6.2	6.0	6.1	6.1	6.2	6.2	6.2



2. 令和10年4月の8%改定の検証

企業債(発行額)・企業債残高

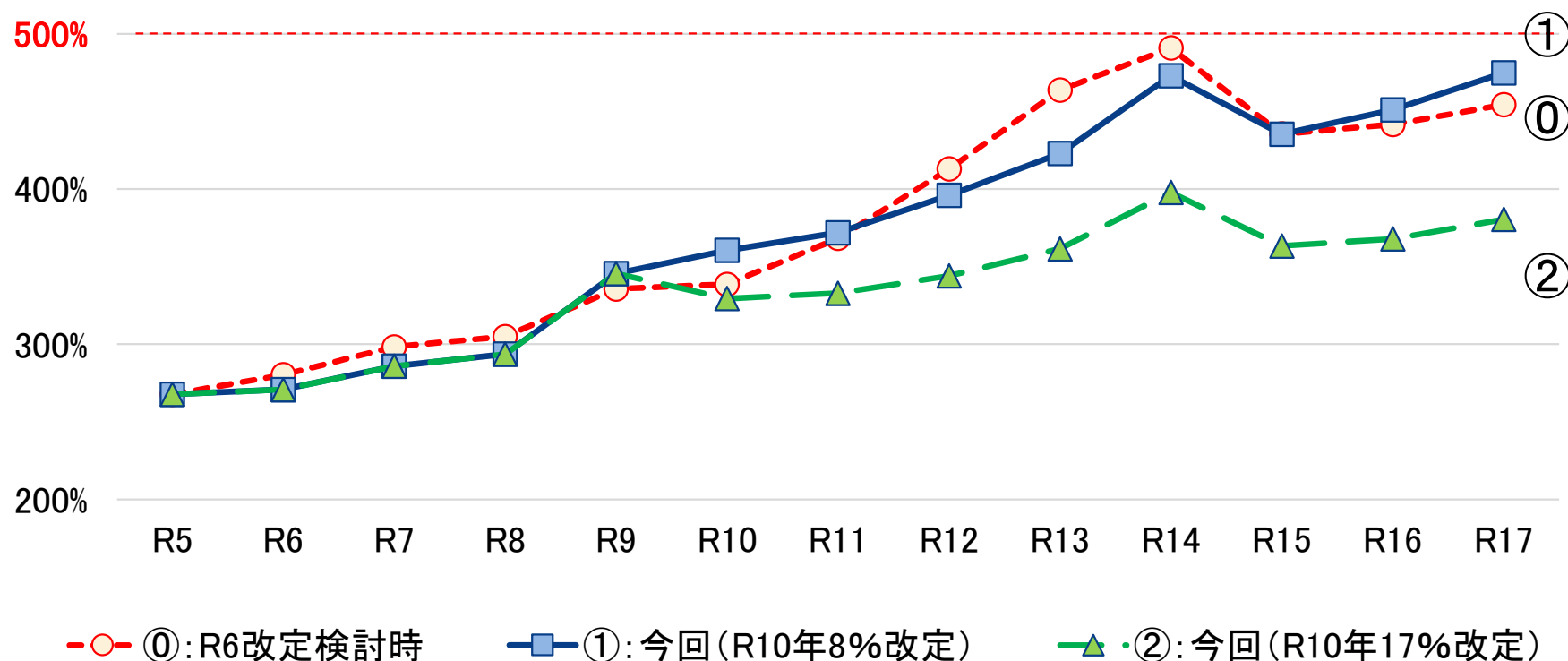


- ✓ 企業債の発行額と残高は、建設改良費と関連する
- ✓ ①では、収益的支出(人件費、企業債借入金利等)の上昇にも関わらず、R10改定率を8%に据え置いているため、企業債借入額は増加している



2. 令和10年4月の8%改定の検証

企業債残高対給水収益比率

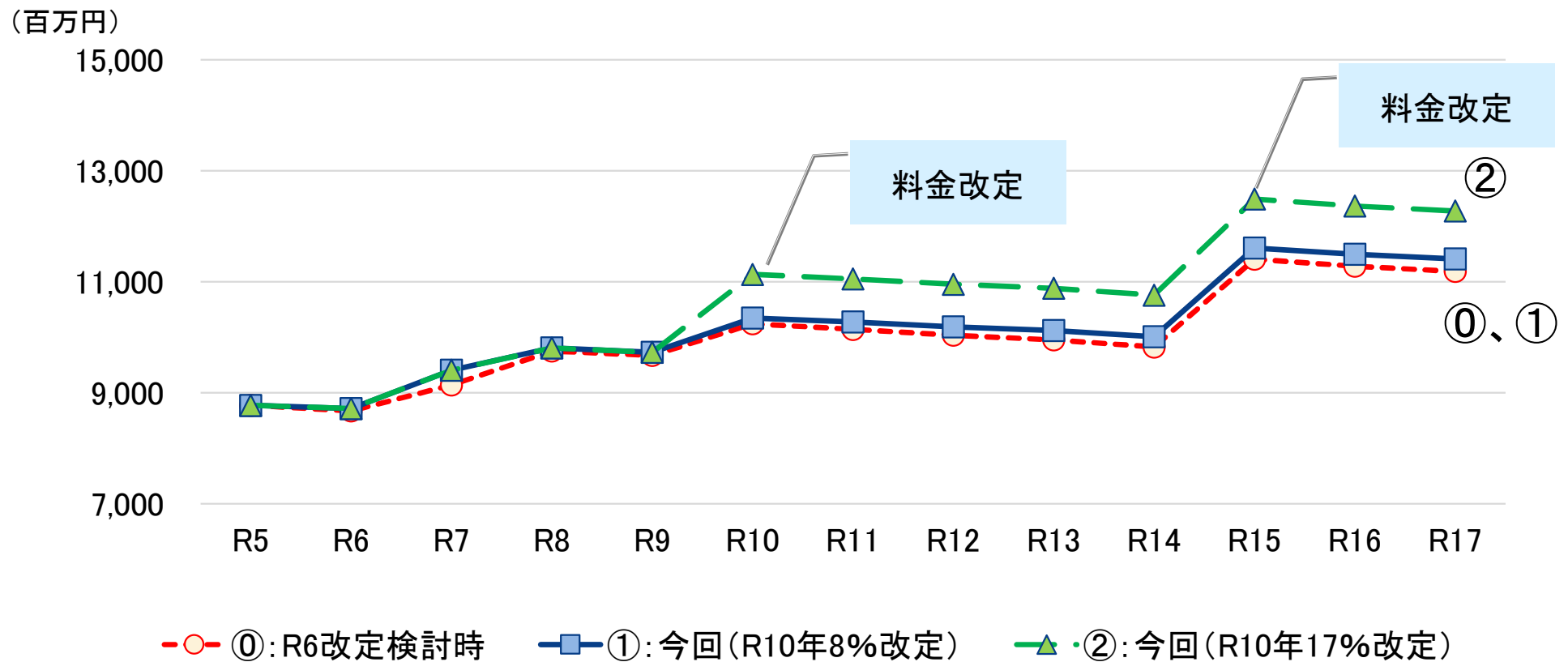


- ✓ 企業債残高対給水収益比率は500%以下となるように設定しているため、500%以下を維持できている
- ✓ ②はR10年4月の料金改定率を他より大きくして(17%)料金収入を見込んでいることから、企業債の発行を抑制した結果、①、①を下回っている



2. 令和10年4月の8%改定の検証

収益的収入＜合計＞



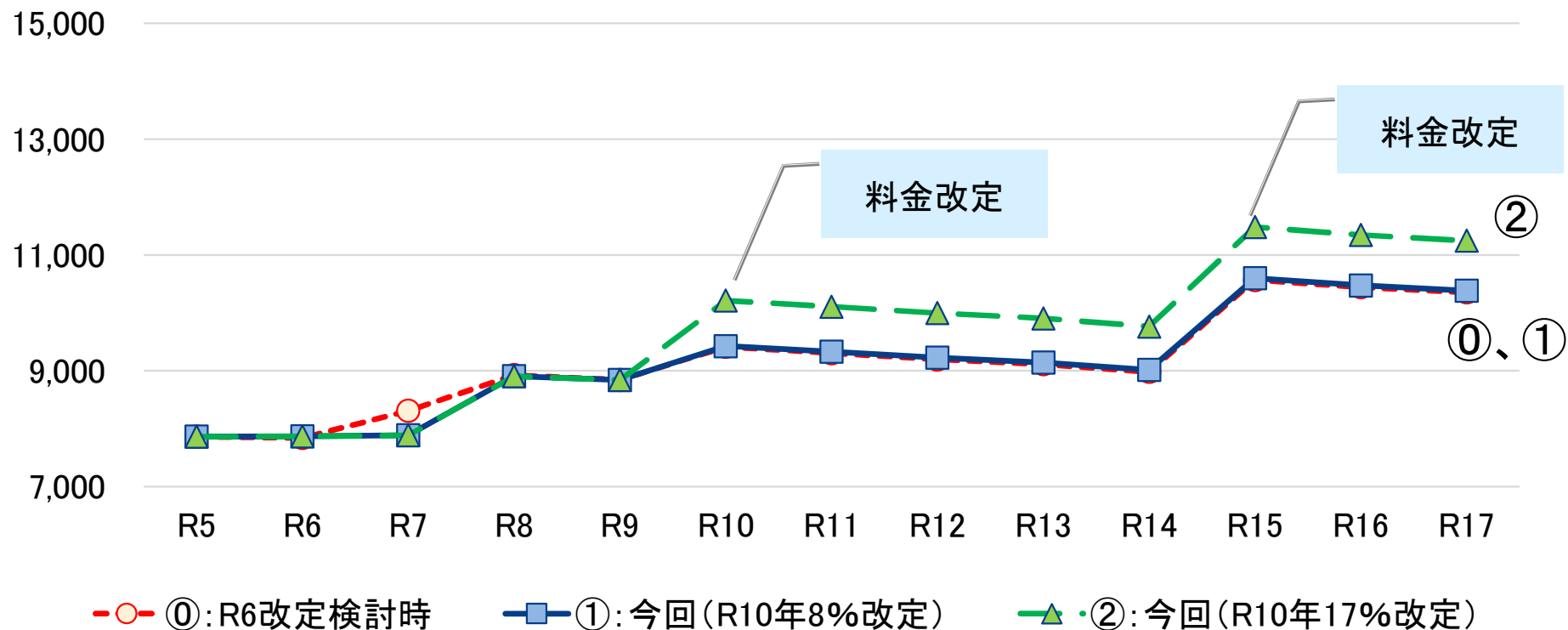
✓ 収益的収入＜合計＞では、給水収益と同じ傾向（増減）を示している(p.14参照)



2. 令和10年4月の8%改定の検証

給水収益

(百万円)



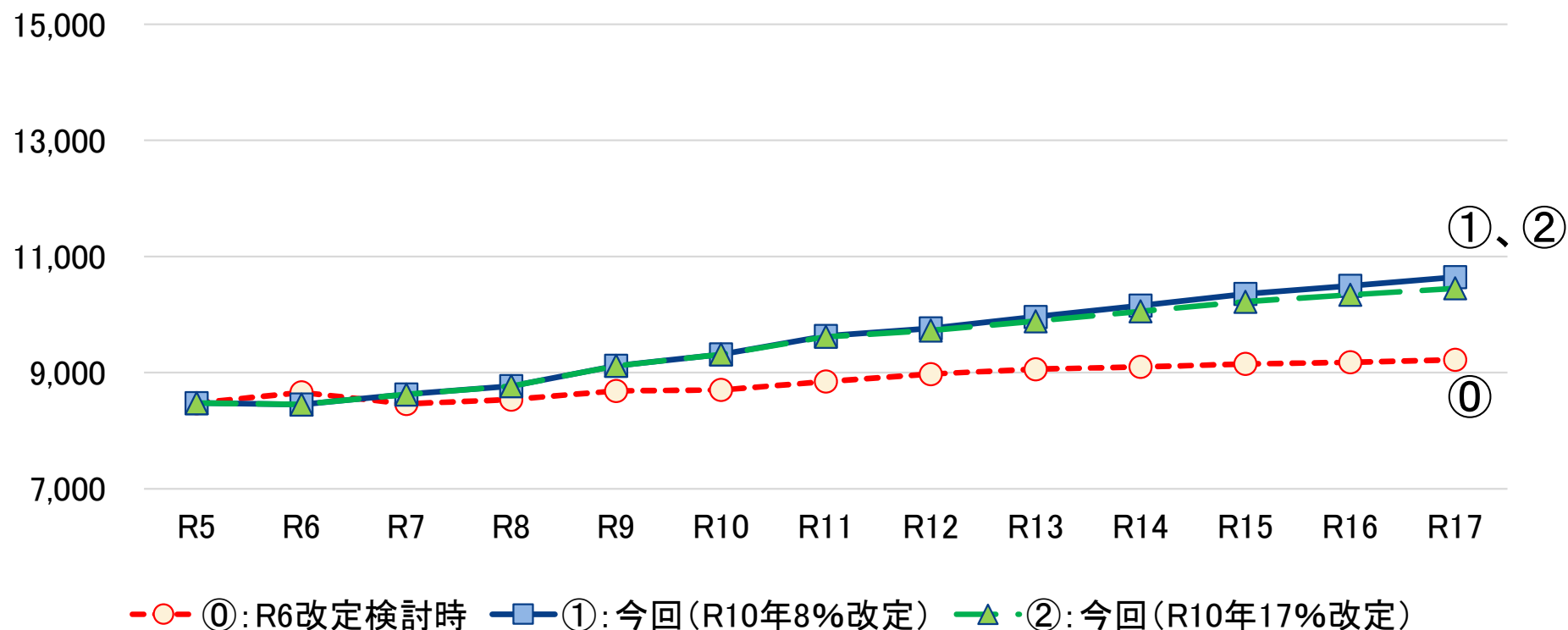
✓ ②はR10改定率を他より大きく(17%)していることから、①、③よりも収益は高くなる



2. 令和10年4月の8%改定の検証

収益的支出＜合計＞

(百万円)



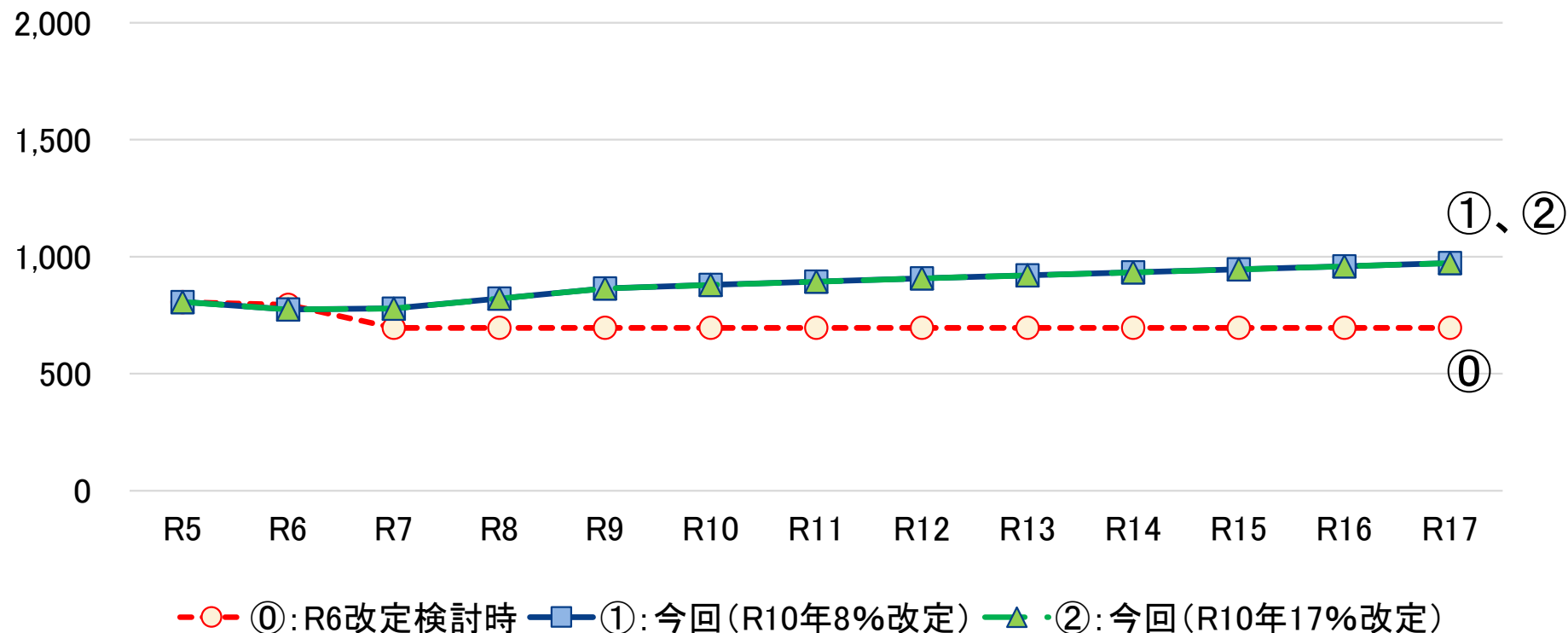
- ✓ 収益的支出＜合計＞では、人件費や企業債借入金利の上昇の影響で、①と②が③より大きくなり、その差は年々広がっている



2. 令和10年4月の8%改定の検証

収益的支出(人件費)

(百万円)



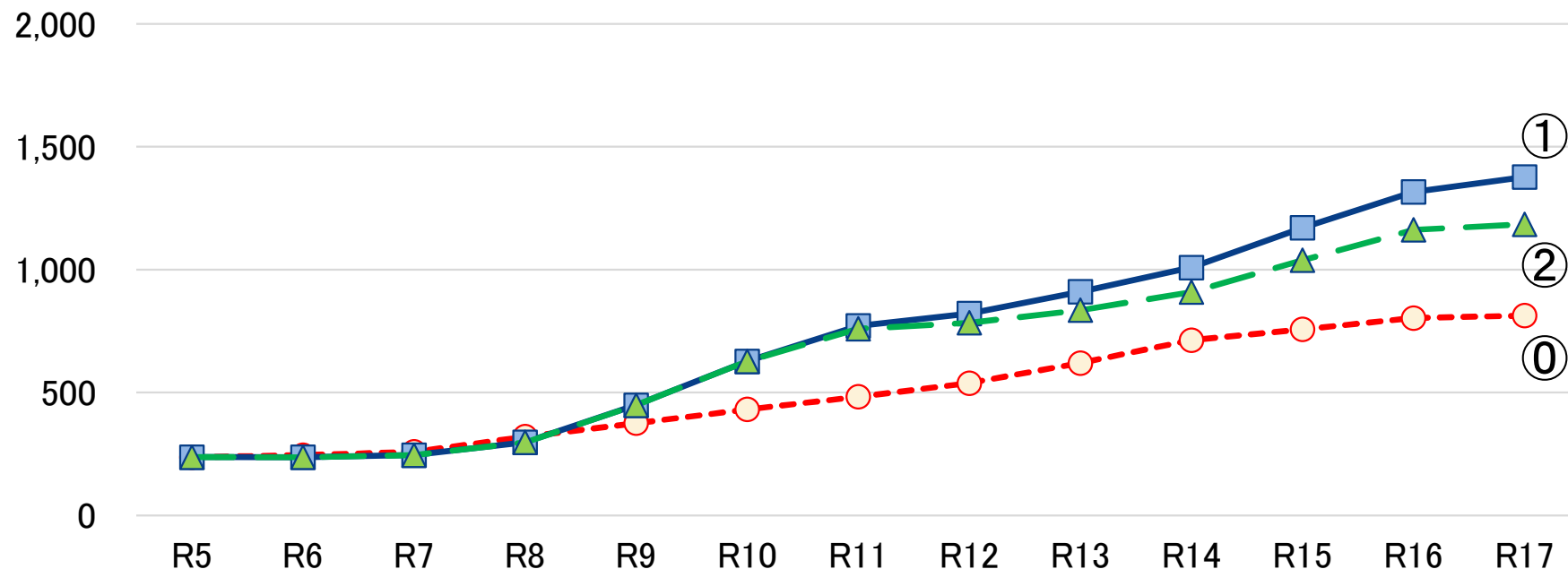
✓ 人件費の上昇を考慮した影響で、①と②が③より大きくなり、その差は年々広がっている



2. 令和10年4月の8%改定の検証

収益的支出(支払利息)

(百万円)



—○— ③: R6改定検討時 —■— ①: 今回(R10年8%改定) —△— ②: 今回(R10年17%改定)

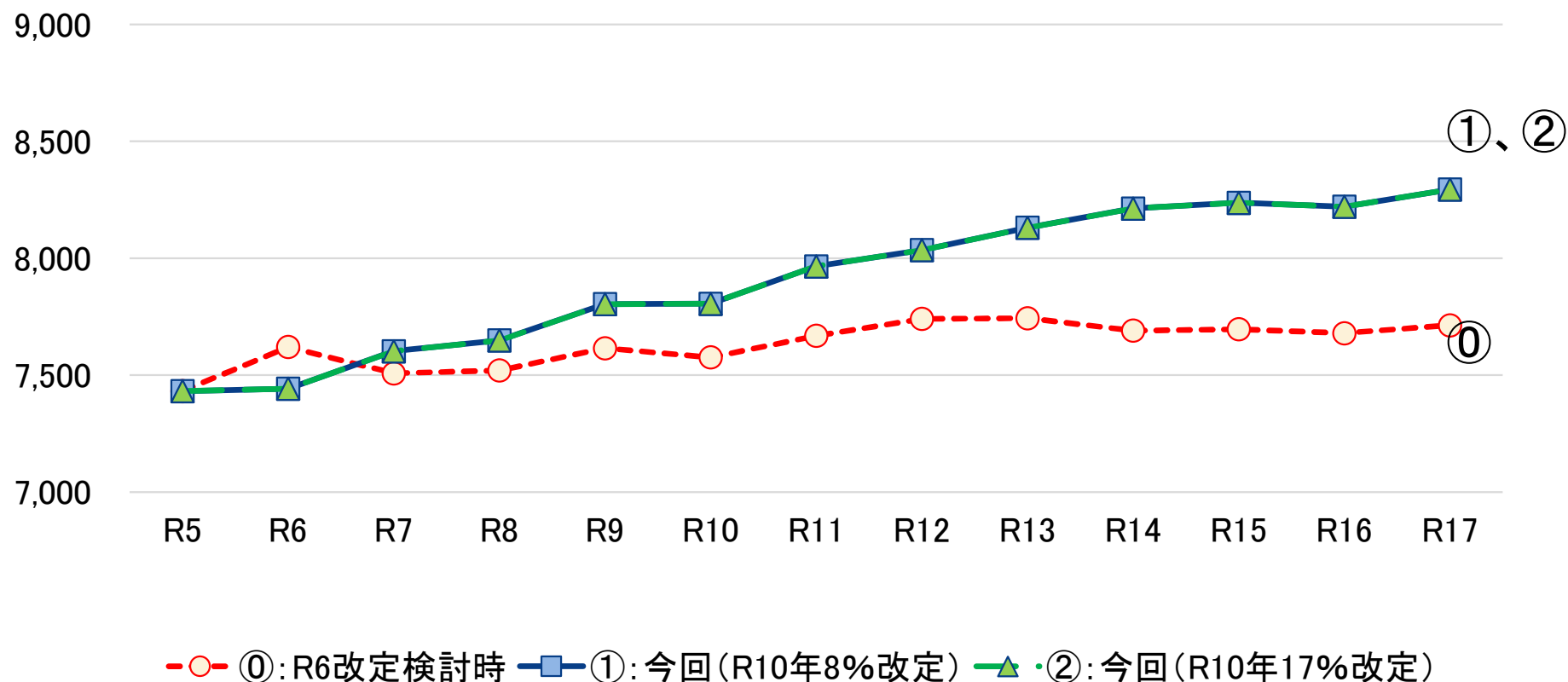
- ✓ 企業債借入金利を2%から3.5%に変更(75%上昇)した結果、①と②が③より大きくなっている



2. 令和10年4月の8%改定の検証

収益的支出(その他経費)

(百万円)



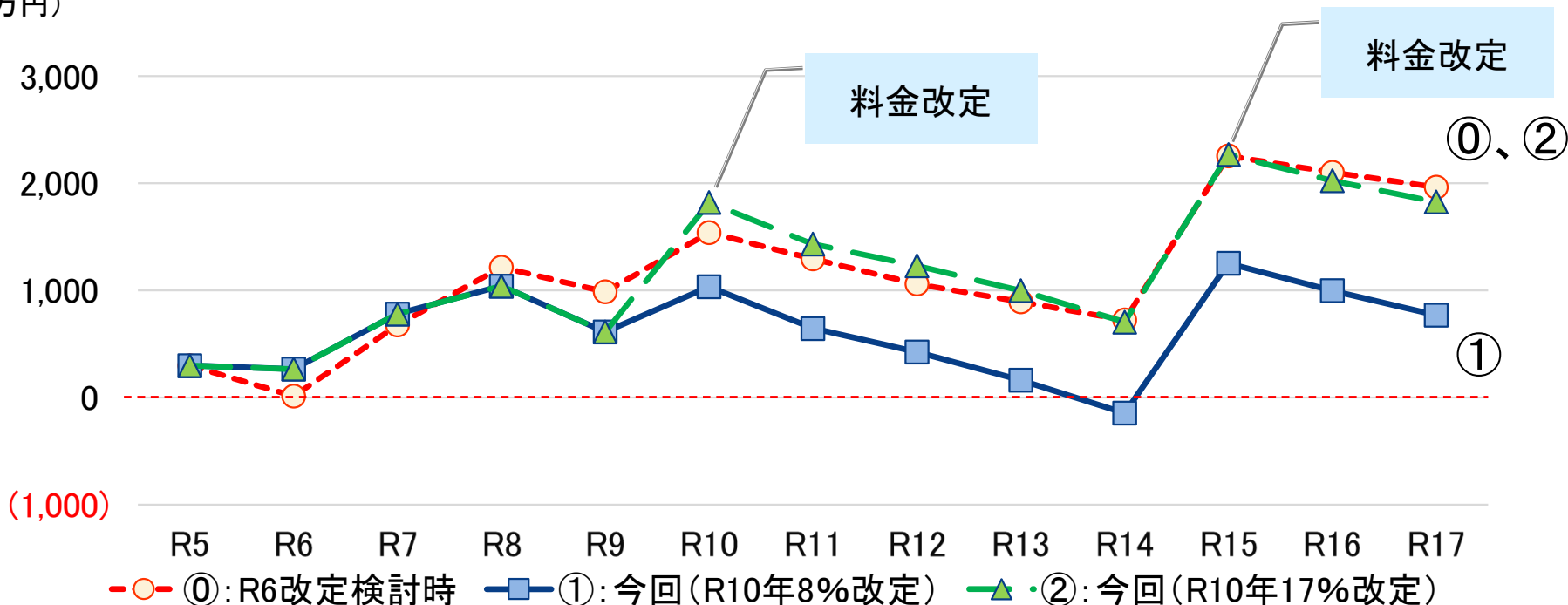
- ✓ その他経費には受水費・動力費・修繕費・委託料などが含まれている
- ✓ 物価上昇を考慮した影響で、①と②が③より大きくなっている



2. 令和10年4月の8%改定の検証

損益

(百万円)



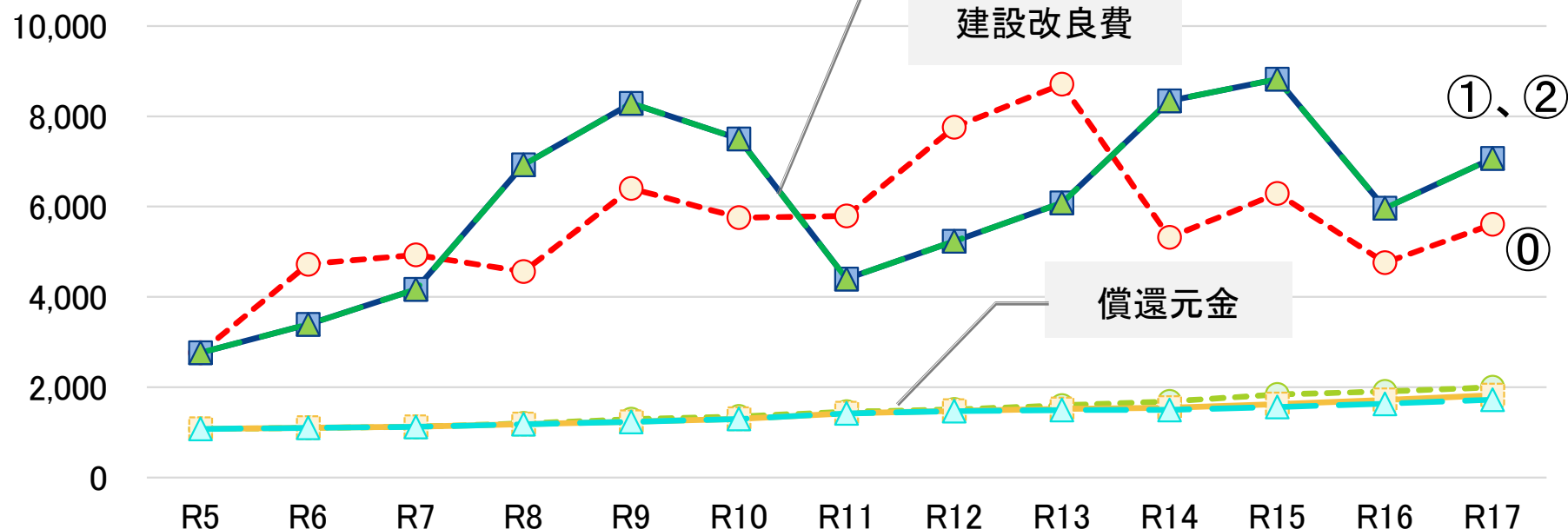
- ✓ 損益は収益的収入(p.13参照)から収益的支出(p.15参照)を差し引いたもの
- ✓ ①は財政目標を考慮しないで料金改定率をR10に8%としているため、R14で損益がマイナスになっている



2. 令和10年4月の8%改定の検証

建設改良費・償還元金

(百万円)



建設改良費 -○- ①: R6改定検討時

■ ①: 今回 (R10年8%改定)

▲ ②: 今回 (R10年17%改定)

償還元金 -○- ①: R6改定検討時

■ ①: 今回 (R10年8%改定)

▲ ②: 今回 (R10年17%改定)

- ✓ ①、②の建設改良費はビジョン中間見直しのデータに置き換えているため、①と比べ年次計画に差が出ているが、R7～R17までの総額は同程度である
- ✓ 償還元金は同程度となっている



2. 令和10年4月の8%改定の検証

まとめ

- ・R6年の料金改定検討時と比較して収益的支出が増加しているため、R10年4月の料金改定率が8%では、財政指標は悪化する
- ・R10年4月の料金改定率を17%まで引き上げなければ、財政目標、特に料金回収率を満足させることができない
⇒R6の料金改定の答申(R10年4月に8%)と比較して大幅な上昇は避けられない
- ※資金残高は、企業債の借入れを増やすことにより、当面は確保できるが、企業債残高が増加することとなり、後年度の負担が増加する

【参考】

- ・パターン②において、国費を拡充しない場合のR10年4月の料金改定率は19%となり、国費を拡充することにより料金改定率を2%縮減することができる
(参考p. 6～参考p. 8を参照)



3. 料金改定の検討

- ・前章の検証を踏まえ、R10年4月の料金改定について検討する
- ・検討に際しては、今回の料金算定期間(R11まで)の財政目標を満足させることを主眼に財政シミュレーション対象期間を短くしたパターン③を追加で設定する

【検討パターン③】

- ③財政シミュレーションの対象期間をR11までとした案
パターン②に対し、財政目標を満足させる期間をR11までとする
(R6の料金改定検討時および前章では、R17までとしている)

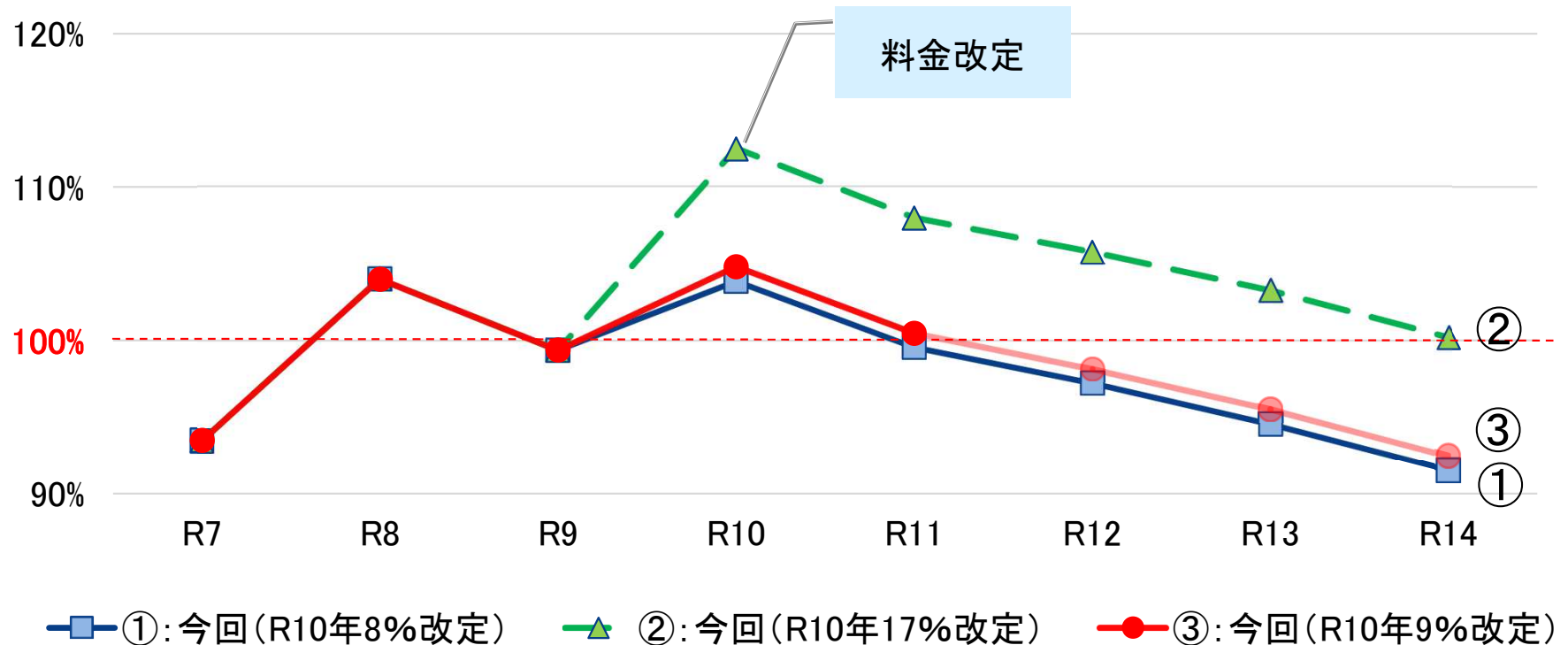
財政シミュレーションの対象期間をR11までとした理由

- ・料金算定期間は、料金の安定性、期間的負担の公平、原価把握の妥当性及び水道事業者の経営責任の面など諸々の要素を考慮してみると概ね将来の3年から5年を基準に設定することが妥当であると考えられる。(水道料金算定要領)
- ・このことを念頭に料金算定期間を包括する財政シミュレーション対象期間を長く設定した場合、前提条件(支出の上昇等)に不確定な要素を多く含むこととなる
- ・つまり、財政シミュレーション対象期間を長く設定すれば、物価や金利の上昇などより多くの費用を見込み、料金改定率を過度に上昇させる恐れがあるため、今回の検討ではR11までの期間(料金算定期間)として検討することとしている



3. 料金改定の検討

料金回収率



- ✓ ③は財政目標を満足させる期間を、今回の料金算定期間(R11まで)としているため、R10の料金改定率は、②の条件よりさらに8%低減(17%⇒9%)が可能(次の料金改定はR12年4月を想定)



3. 料金改定の検討

まとめ

- ・今回の料金算定期間であるR11までの期間で財政シミュレーションを行った場合、財政目標を満足する料金改定率は、R10年4月に9%となる
⇒R12における料金改定の検討が必要
※その時点で、物価上昇や金利の上昇等が継続している場合は、施設整備計画の再検討が避けられない



【参考】各シミュレーション詳細

①

《 R7.10:19%、R10.4:8%、R15.4:19%料金改定 》

(百万円)

	R5決算	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
収益的収入	8,773	8,672	9,139	9,753	9,673	10,244	10,143	10,036	9,954	9,824	11,406	11,282	11,186
うち給水収益	7,865	7,842	8,312	8,926	8,845	9,415	9,305	9,197	9,115	8,984	10,567	10,445	10,354
収益的支出	8,476	8,660	8,462	8,536	8,687	8,704	8,847	8,975	9,060	9,100	9,150	9,179	9,222
うち人件費	807	794	696	696	696	696	696	696	696	696	696	696	696
うち支払利息	237	245	259	320	375	432	483	538	620	713	757	803	813
うちその他経費	7,432	7,620	7,508	7,520	7,615	7,576	7,669	7,741	7,744	7,691	7,696	7,679	7,713
損益	297	12	677	1,217	986	1,540	1,295	1,061	894	724	2,257	2,103	1,963
資本的収入	1,463	2,567	4,023	3,710	3,838	3,631	3,932	5,307	5,972	3,599	4,057	2,092	3,006
うち企業債	1,399	2,024	3,939	3,626	3,754	3,547	3,849	5,223	5,888	3,515	3,753	2,008	2,922
うち国費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	220	0	0
資本的支出	3,841	5,839	6,055	5,760	7,694	7,107	7,255	9,266	10,307	7,006	8,131	6,666	7,609
うち建設改良費	2,765	4,725	4,932	4,561	6,402	5,754	5,795	7,759	8,709	5,319	6,291	4,760	5,611
うち償還元金	1,076	1,103	1,123	1,199	1,292	1,353	1,460	1,507	1,598	1,686	1,840	1,907	1,999
企業債残高	21,063	21,983	24,800	27,227	29,689	31,883	34,272	37,988	42,279	44,108	46,022	46,123	47,047
企業債残高/給水収益	268%	280%	298%	305%	336%	339%	368%	413%	464%	491%	436%	442%	454%
資金残高	4,402	3,038	3,734	4,978	4,485	4,875	5,308	5,145	4,580	4,464	5,329	5,448	5,544
料金回収率	95.5%	92.8%	100.7%	107.1%	104.3%	110.8%	107.8%	105.0%	103.1%	101.1%	118.3%	116.5%	114.9%



【参考】各シミュレーション詳細

①

《 R7.10:19%、R10.4:8%、R15.4:19%料金改定 》

(百万円)

	R5決算	R6決算	R7決算	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
収益的収入	8,773	8,717	9,405	9,807	9,729	10,347	10,275	10,187	10,121	10,008	11,607	11,493	11,412
うち給水収益	7,865	7,869	7,889	8,909	8,842	9,427	9,331	9,228	9,144	9,015	10,601	10,475	10,383
収益的支出	8,476	8,453	8,626	8,767	9,117	9,312	9,630	9,763	9,960	10,154	10,354	10,496	10,643
うち人件費	807	775	779	821	865	880	894	908	920	933	946	959	973
うち支払利息	237	236	245	297	448	627	771	821	910	1,009	1,171	1,316	1,377
うちその他経費	7,432	7,442	7,602	7,649	7,804	7,806	7,965	8,035	8,130	8,213	8,237	8,221	8,294
損益	297	265	780	1,040	612	1,035	644	423	161	(146)	1,254	997	768

資本的収入	1,463	1,613	2,931	5,775	6,301	5,364	2,852	3,999	4,737	7,232	6,970	3,937	5,246
うち企業債	1,399	1,353	2,363	4,789	5,633	4,720	2,139	3,326	3,645	5,510	5,124	2,820	3,884
うち国費	0	0	210	553	335	312	380	341	759	1,389	1,513	785	1,030
資本的支出	3,841	4,496	5,291	8,108	9,520	8,799	5,822	6,713	7,603	9,887	10,448	7,687	8,893
うち建設改良費	2,765	3,392	4,169	6,926	8,287	7,502	4,399	5,235	6,085	8,343	8,823	5,968	7,068
うち償還元金	1,076	1,103	1,123	1,182	1,233	1,297	1,423	1,478	1,518	1,544	1,625	1,718	1,825

企業債残高	21,063	21,312	22,552	26,160	30,560	33,983	34,699	36,547	38,674	42,640	46,139	47,240	49,299
企業債残高/給水収益	268%	271%	286%	294%	346%	360%	372%	396%	423%	473%	435%	451%	475%
資金残高	4,402	3,633	3,911	4,804	4,676	4,700	4,663	4,795	4,656	4,662	5,304	5,215	5,144
料金回収率	95.4%	95.2%	93.5%	104.0%	99.4%	103.8%	99.5%	97.2%	94.6%	91.5%	105.7%	103.1%	100.8%



【参考】各シミュレーション詳細

②

《 R7.10:19%、R10.4:17%、R15.4:19%料金改定 》

(百万円)

	R5決算	R6決算	R7決算	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
収益的収入	8,773	8,717	9,405	9,807	9,729	11,132	11,052	10,955	10,883	10,759	12,490	12,366	12,276
うち給水収益	7,865	7,869	7,889	8,909	8,842	10,213	10,108	9,997	9,906	9,766	11,484	11,348	11,248
収益的支出	8,476	8,453	8,626	8,767	9,117	9,312	9,619	9,727	9,885	10,055	10,222	10,342	10,451
うち人件費	807	775	779	821	865	880	894	908	920	933	946	959	973
うち支払利息	237	236	245	297	448	627	759	784	835	909	1,039	1,162	1,185
うちその他経費	7,432	7,442	7,602	7,649	7,804	7,806	7,965	8,035	8,130	8,213	8,237	8,221	8,294
損益	297	265	780	1,040	612	1,820	1,433	1,229	998	705	2,269	2,024	1,825
資本的収入	1,463	1,613	2,931	5,775	6,301	5,027	2,138	2,890	4,008	6,259	6,286	2,762	4,136
うち企業債	1,399	1,353	2,363	4,789	5,633	4,383	1,426	2,217	2,916	4,538	4,441	1,645	2,774
うち国費	0	0	210	553	335	312	380	341	759	1,389	1,513	785	1,030
資本的支出	3,841	4,496	5,291	8,108	9,520	8,799	5,822	6,706	7,582	9,842	10,386	7,603	8,793
うち建設改良費	2,765	3,392	4,169	6,926	8,287	7,502	4,399	5,235	6,085	8,343	8,823	5,968	7,068
うち償還元金	1,076	1,103	1,123	1,182	1,233	1,297	1,423	1,471	1,496	1,499	1,564	1,635	1,725
企業債残高	21,063	21,312	22,552	26,160	30,560	33,646	33,649	34,395	35,814	38,853	41,730	41,740	42,789
企業債残高/給水収益	268%	271%	286%	294%	346%	329%	333%	344%	362%	398%	363%	368%	380%
資金残高	4,402	3,633	3,911	4,804	4,676	5,148	5,187	5,023	5,014	4,943	5,978	5,823	5,800
料金回収率	95.4%	95.2%	93.5%	104.0%	99.4%	112.5%	108.0%	105.7%	103.2%	100.2%	116.0%	113.4%	111.3%



【参考】各シミュレーション詳細

③

《 R7.10:19%、R10.4:9%料金改定 》

(百万円)

	R5決算	R6決算	R7決算	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
収益的収入	8,773	8,717	9,405	9,807	9,729	10,434	10,361	10,272	10,206	10,091
うち給水収益	7,865	7,869	7,889	8,909	8,842	9,514	9,417	9,313	9,228	9,098
収益的支出	8,476	8,453	8,626	8,767	9,117	9,312	9,630	9,763	9,953	10,147
うち人件費	807	775	779	821	865	880	894	908	920	933
うち支払利息	237	236	245	297	448	627	771	821	902	1,001
うちその他経費	7,432	7,442	7,602	7,649	7,804	7,806	7,965	8,035	8,130	8,213
損益	297	265	780	1,040	612	1,122	730	508	253	(55)
資本的収入	1,463	1,613	2,931	5,775	6,301	5,364	2,852	3,777	4,737	7,232
うち企業債	1,399	1,353	2,363	4,789	5,633	4,720	2,139	3,104	3,645	5,510
うち国費	0	0	210	553	335	312	380	341	759	1,389
資本的支出	3,841	4,496	5,291	8,108	9,520	8,799	5,822	6,713	7,603	9,883
うち建設改良費	2,765	3,392	4,169	6,926	8,287	7,502	4,399	5,235	6,085	8,343
うち償還元金	1,076	1,103	1,123	1,182	1,233	1,297	1,423	1,478	1,518	1,540
企業債残高	21,063	21,312	22,552	26,160	30,560	33,983	34,699	36,325	38,452	42,422
企業債残高/給水収益	268%	271%	286%	294%	346%	357%	368%	390%	417%	466%
資金残高	4,402	3,633	3,911	4,804	4,676	4,787	4,836	4,831	4,785	4,885
料金回収率	95.4%	95.2%	93.5%	104.0%	99.4%	104.8%	100.5%	98.1%	95.5%	92.5%



【参考】国費の拡充による改定率の検証

- ・国費の拡充による料金改定率への影響を検証するため、以下の②'の検討パターンを設定し、検証を行う

【検討パターン②'】

パターン②に対し、国費を拡充しない場合の財政シミュレーション

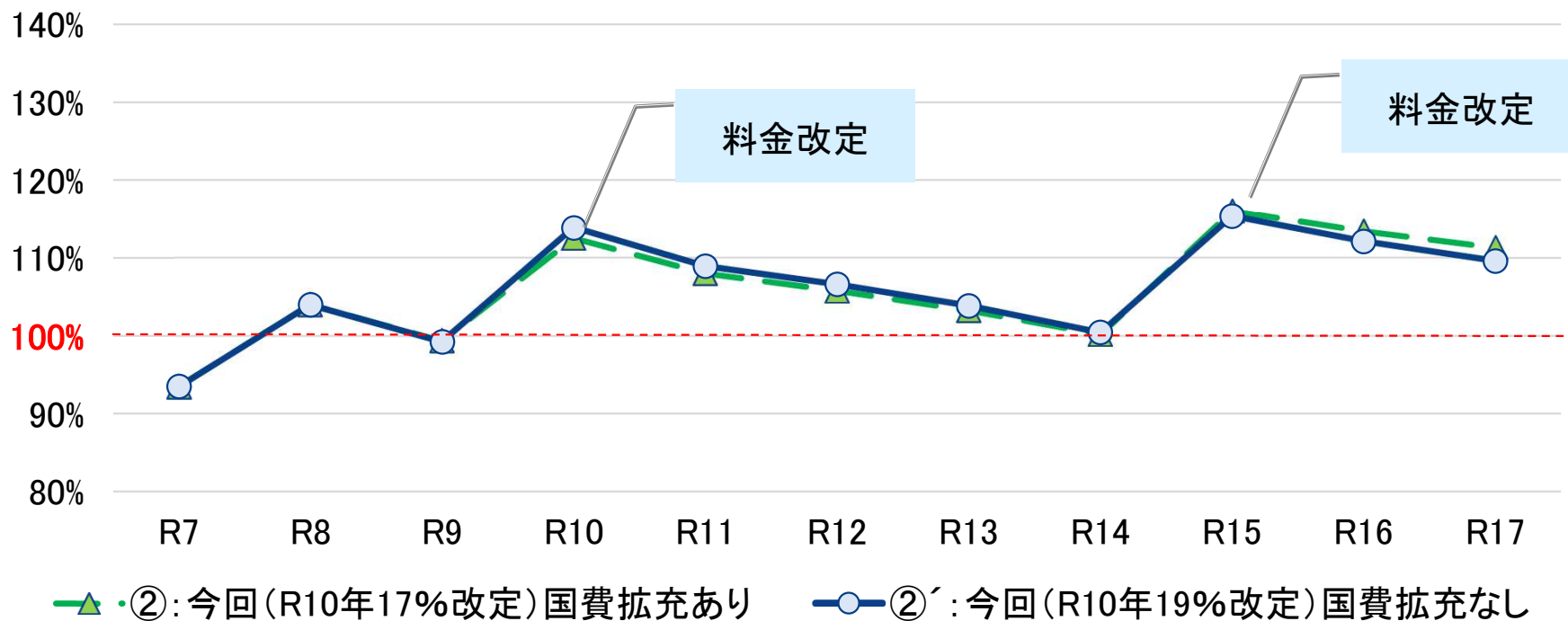
【結果】

- ・財政目標を満足するために必要な改定率は＜R10年4月に19%＞となる
(参考p. 6～参考p. 8を参照)



【参考】国費の拡充による改定率の検証

料金回収率



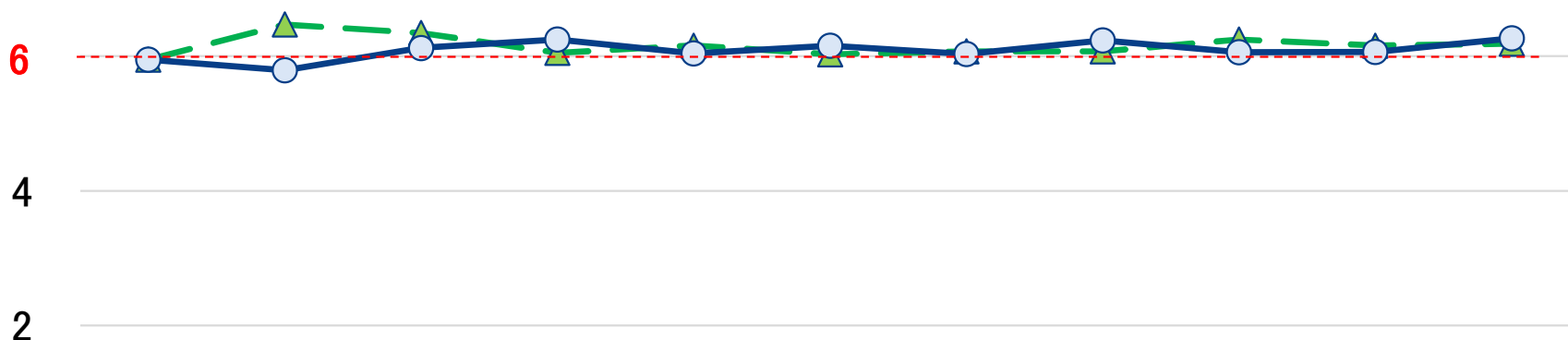
✓ R10の料金改定率は、②'は②より2%上昇する



【参考】国費の拡充による改定率の検証

資金残高対給水収益比率

(月) 8
 ●②: 今回(R10年17%改定)国費拡充あり ●②': 今回(R10年19%改定)国費拡充なし



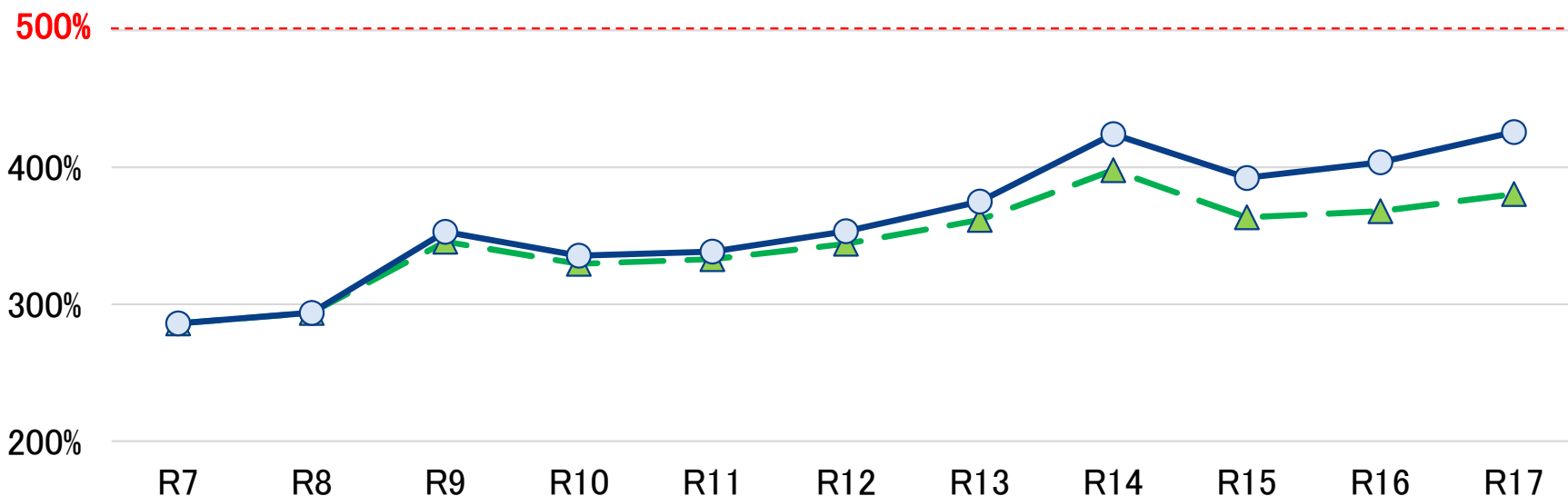
		R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
②	資金残高 (百万円)	3,911	4,804	4,676	5,148	5,187	5,023	5,014	4,943	5,978	5,823	5,800
	給水収益 (百万円)	7,889	8,909	8,842	10,213	10,108	9,997	9,906	9,766	11,484	11,348	11,248
	資金残高/ 給水収益(月)	5.9	6.5	6.3	6.0	6.2	6.0	6.1	6.1	6.2	6.2	6.2
②'	資金残高 (百万円)	3,911	4,301	4,512	5,409	5,175	5,217	5,064	5,161	5,899	5,832	5,975
	給水収益 (百万円)	7,889	8,909	8,842	10,387	10,281	10,168	10,075	9,933	11,680	11,542	11,440
	資金残高/ 給水収益(月)	5.9	5.8	6.1	6.2	6.0	6.2	6.0	6.2	6.1	6.1	6.3



【参考】国費の拡充による改定率の検証

企業債残高対給水収益比率

—△— ②: 今回(R10年17%改定)国費拡充あり —○— ②': 今回(R10年19%改定)国費拡充なし



		R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
②	企業債残高 (百万円)	22,552	26,160	30,560	33,646	33,649	34,395	35,814	38,853	41,730	41,740	42,789
	給水収益 (百万円)	7,889	8,909	8,842	10,213	10,108	9,997	9,906	9,766	11,484	11,348	11,248
	企業債残高/ 給水収益(%)	286%	294%	346%	329%	333%	344%	362%	398%	363%	368%	380%

		R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
②'	企業債残高 (百万円)	22,552	26,160	31,204	34,845	34,790	35,920	37,770	42,140	45,814	46,573	48,701
	給水収益 (百万円)	7,889	8,909	8,842	10,387	10,281	10,168	10,075	9,933	11,680	11,542	11,440
	企業債残高/ 給水収益(%)	286%	294%	353%	335%	338%	353%	375%	424%	392%	404%	426%



【参考】国費の拡充による改定率の検証

②

《 R7.10:19%、R10.4:19%、R15.4:19%料金改定 》

(百万円)

	R5決算	R6決算	R7決算	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
収益的収入	8,773	8,717	9,405	9,807	9,716	11,286	11,191	11,083	10,999	10,851	12,577	12,418	12,306
うち給水収益	7,865	7,869	7,889	8,909	8,842	10,387	10,281	10,168	10,075	9,933	11,680	11,542	11,440
収益的支出	8,476	8,453	8,626	8,767	9,117	9,335	9,661	9,766	9,938	10,123	10,337	10,485	10,620
うち人件費	807	775	779	821	865	880	894	908	920	933	946	959	973
うち支払利息	237	236	245	297	448	650	801	824	888	977	1,153	1,305	1,353
うちその他経費	7,432	7,442	7,602	7,649	7,804	7,806	7,965	8,035	8,130	8,213	8,237	8,221	8,294
損益	297	265	780	1,040	599	1,951	1,531	1,317	1,060	729	2,241	1,933	1,686
資本的収入	1,463	1,613	2,721	5,222	6,609	5,271	1,713	2,959	3,704	6,236	5,834	2,801	4,279
うち企業債	1,399	1,353	2,363	4,789	6,277	4,938	1,381	2,626	3,372	5,904	5,281	2,468	3,947
うち国費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	220	0	0
資本的支出	3,841	4,496	5,291	8,108	9,520	8,799	5,835	6,731	7,607	9,876	10,431	7,677	8,886
うち建設改良費	2,765	3,392	4,169	6,926	8,287	7,502	4,399	5,235	6,085	8,343	8,823	5,968	7,068
うち償還元金	1,076	1,103	1,123	1,182	1,233	1,297	1,436	1,496	1,521	1,533	1,608	1,709	1,818
企業債残高	21,063	21,312	22,552	26,160	31,204	34,845	34,790	35,920	37,770	42,140	45,814	46,573	48,701
企業債残高/給水収益	268%	271%	286%	294%	353%	335%	338%	353%	375%	424%	392%	404%	426%
資金残高	4,402	3,633	3,911	4,301	4,512	5,409	5,175	5,217	5,064	5,161	5,899	5,832	5,975
料金回収率	95.4%	95.2%	93.5%	104.0%	99.2%	113.9%	108.9%	106.6%	103.9%	100.4%	115.3%	112.1%	109.6%



【参考】用語説明

用語	説明
収益的収支	公営企業の経営活動に伴い発生が予定される全ての収益とそれに対応する全ての費用。 収益的収入については、サービスの対価として料金収入を主とする「営業収益」、受取利息、他会計補助金等の「営業外収益」、固定資産売却益等の「特別利益」からなる。 収益的支出は、サービスの提供に要する人件費、減価償却費、物件費等の「営業費用」、支払利息等の「営業外費用」、固定資産売却損等の「特別損失」及び「予備費」からなる。
資本的収支	公営企業の将来の経営活動に備えて行う建設改良及び建設改良にかかる企業債償還金等の支出とその財源となる収入のこと。資本的収入には企業債、出資金、国庫補助金などを計上し、資本的支出には建設改良費、企業債償還金などを計上する。
企業債	公営企業が行う建設、改良等に要する資金に充てるために起こす地方債。
建設改良費	公営企業の固定資産の新規取得または増改築等に要する経費。



【参考】用語説明

用語	説明
給水原価	水 1 m ³ を販売するのにいくらの費用を有するかを見る指標。
供給単価	水 1 m ³ の販売価格がいくらかを見る指標。 ➤ 供給単価 = 給水収益 / 年間総有収水量 (単位 : 円/m ³)
料金回収率	給水原価に対する供給単価の割合を示すもので、水道事業の経営状況の健全性を表す指標。 ➤ 料金回収率 = 供給単価 / 給水原価 × 100 (単位 : %)
企業債残高対給水収益比率	給水収益に対する企業債残高の割合を示すもので、企業債残高の規模及び経営に及ぼす影響を表す指標。 ➤ 企業債残高対給水収益比率 = 企業債残高 / 給水収益 × 100 (単位 : %)
資金残高	水道事業の運転資金。 ➤ 資金残高 = 流動資産 - (流動負債 - 流動負債に含まれる建設改良費等の財源に充てるための企業債) - 退職給付引当金

